

# 湖西市農業振興ビジョン

令和4年4月

# 目次

・ 第1章 ビジョンの概要	
1. 策定の趣旨	1
2. 位置付け	2
3. 計画期間	3
・ 第2章 基本計画	
1. 担い手の確保について	
(1) 現状と課題	4
(2) 基本方針	7
2. 優良農地の確保について	
(1) 現状と課題	8
(2) 基本方針	11
3. 農業の振興について	
(1) 現状と課題	12
(2) 基本方針	15

# 第1章 ビジョンの概要

## 1. 策定の趣旨

本市は、静岡県最西端にあり、東京・大阪の二大都市圏のほぼ中間に位置し、面積86.56km<sup>2</sup>（浜名湖を含む）で、東は風光明媚な浜名湖、南は暖流が流れる太平洋、西北は赤石山脈に囲まれています。

気候は年間を通じて温暖で、冬季の日照時間が長く、降雪は12月頃より見られますが、積雪は稀であり、このような気候を背景として、本市の農業は、畜産、野菜、果樹、花きを中心に発展してきました。

畜産については、養豚、肉牛、酪農等多様な経営体があり、特に養豚については、県内No.1の生産量を誇っています。野菜については、市南部を中心にキャベツ、セルリー、サトウエンドウなど多品目が栽培されています。果樹については市北部を中心に温州ミカンが多く生産されています。花きについては市中部を中心に全国シェア8割超のコデマリや、その他キク、ホオズキなどが生産されています。

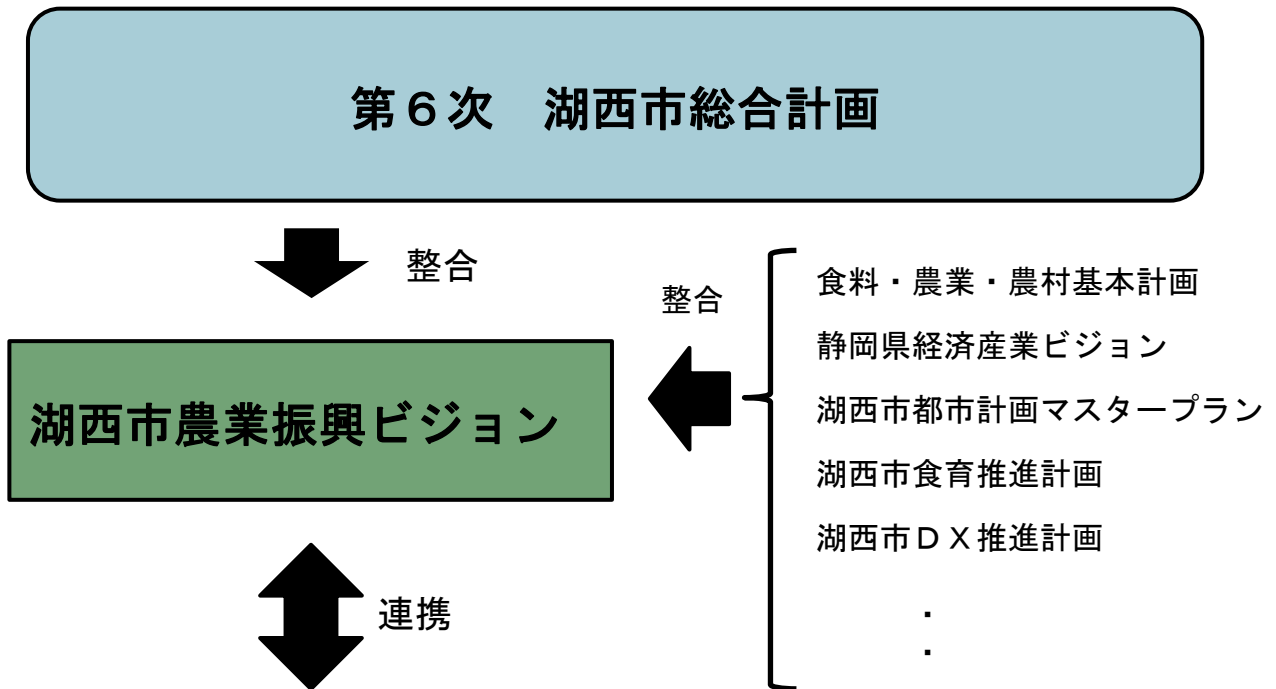
しかし、近年は高齢化や後継者、労働力不足に加え生産コストの増加などにより離農する農業者が増加し、荒廃農地の増加等による地域の生産力の低下が懸念されています。一方で、規模拡大や販路拡大、作業の省力化などに積極的に取り組む若手農業者も増えつつあります。

また、誰もが「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりの指針として「第6次湖西市総合計画」を令和3年3月に策定しました。その第1歩として2021年から2025年までの具体的な計画が示されている実践計画では、「働くまちから働いて暮らすまちへ 職住近接」をテーマとし、「交流」としての畜産臭気対策や、「産業」としての農業振興を掲げています。

最後に、農業には命を育み、地域に活力を与え、さらには国土を保全し、洪水を軽減するなど多面的な機能があります。そのため、農業の衰退は、農業者だけの問題ではなく、本市の産業振興、環境保全、健康福祉、文化振興などにも大きく影響する重要な課題です。

農業者だけでなく、全市民で農業の振興に取り組むべく、目指すべき将来像を共有し、実現するため本ビジョンを策定するものです。

## 2. 位置付け



### 湖西市農業振興地域整備計画

自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要な地域を明確にしてこれを保全し、計画的な農業投資を行うことにより農業の健全な発展を図るとともに国土資源の合理的な利用を図る。

### 湖西市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

利用権設定等促進、農用地利用改善事業実施の促進、農作業の受委託を促進する事業を推進する。市基本構想に定めた地域のリーダーとしての認定農業者の育成を図る。

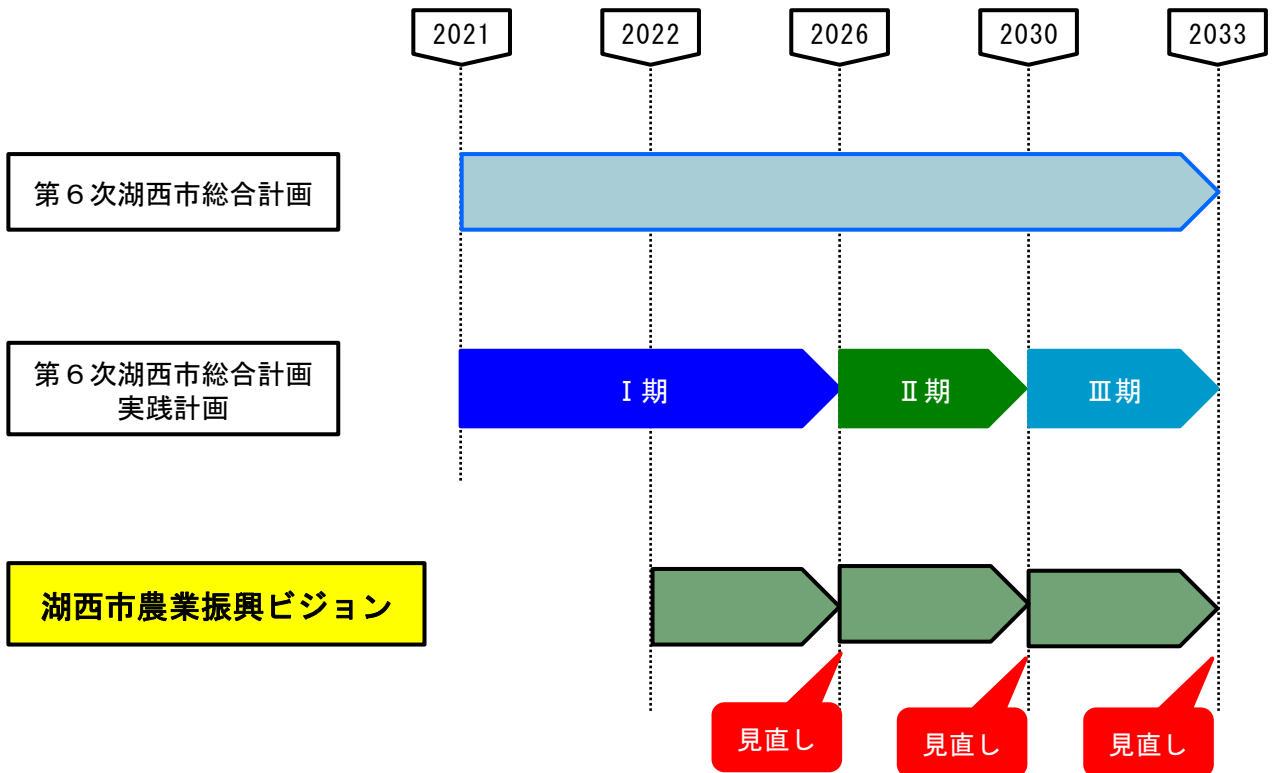
### 湖西市人・農地プラン

地域農業の担い手の明確化と将来の農地利用のあり方について目標を定めるとともに、担い手への農地の利用集積・集約化の推進により農業の発展を目指す。

・ ・ etc.

### 3. 計画期間

本ビジョンの令和3年3月に策定された、「第6次湖西市総合計画」との整合を図るため、総合計画の実践計画（I期）の計画期間である令和4年度（2022）から令和7年度（2025）までの4年間とします。

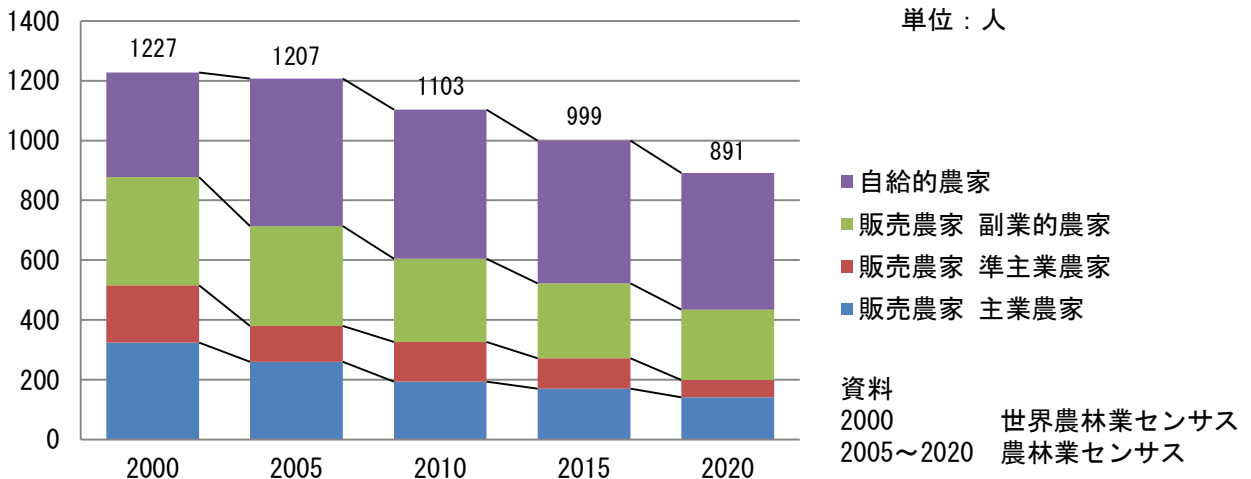


## 第2章 基本計画

### 1. 担い手の確保について

#### (1) 現状と課題

##### ● 農林業センサスによる農家数の推移

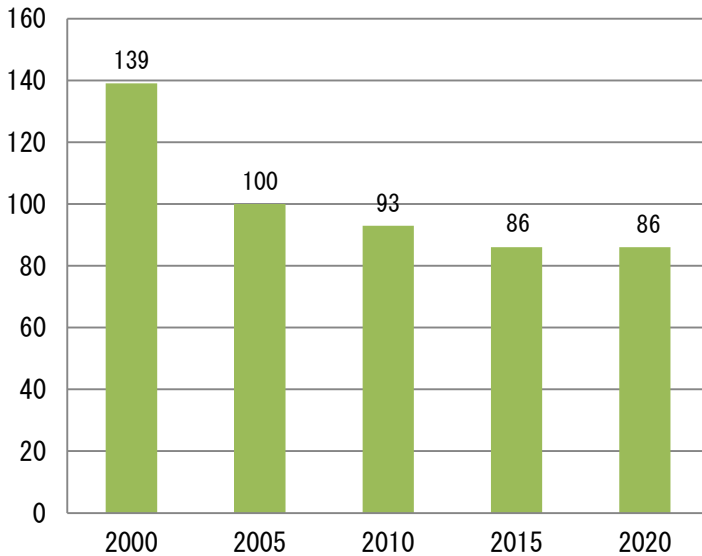


- ※ 自給的農家・・・経営耕作地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
- 副業的農家・・・1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）
- 準主業農家・・・農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
- 主業農家・・・農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家

農家数は2000年は1,227人だったが、2020年は891人に減少している。農家数の内訳として、2000年は販売農家の割合が72%と自給的農家の割合を大きく上回っていたが、2020年は販売農家の割合が49%、自給的農家の割合が51%となり、割合が逆転している。

一方販売農家の内訳として、主業農家は減少しているものの、販売農家は37～33%で推移しており、一定の割合を占めている。

## ● 認定農業者数の推移



単位：人

■ 認定農業者数



※ 認定農業者・・・農業経営基盤強化促進法に基づき、育成すべき「効率的かつ安定的な農業経営」の目標に向け、農業経営の改善を計画的に進めようとする者を市等が認定し、農用地の利用集積計画その他の経営基盤の強化を促進する措置を受けることができる農業者

1993年に農業経営基盤強化促進法において、認定農業者制度が創設され、1993年27人からスタートし、2000年には139人となりました。その後、農業センサスにおける農家数の推移と同じく減少しており、2020年は86人となっております。

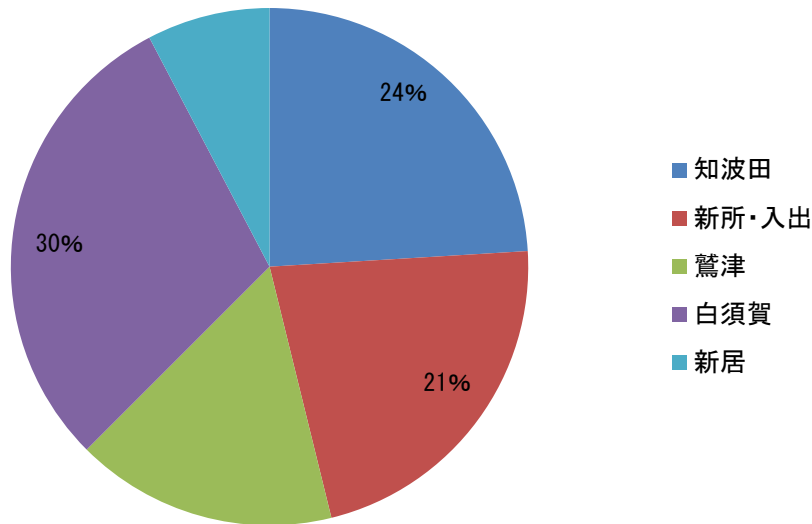
2010年以降は、93人から86人とほぼ横這いで推移しています。

### 湖西市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

#### 認定農業者基準

- ・ 農業所得：農業従事者2人の経営体 750万円程度  
(主たる農業従事者1人あたり 400万程度)
- ・ 年間労働時間：農業従事者1人あたり1,800~2,000時間

## ● 地区別認定農業者数



### ○ 知波田地区

認定農業者 24 経営体 認定新規就農者 1 経営体

### ○ 新所・入出地区

認定農業者 21 経営体 認定新規就農者 1 経営体

### ○ 鷺津地区

認定農業者 17 経営体

### ○ 白須賀

認定農業者 31 経営体

### ○ 新居

認定農業者 8 経営体

資料：湖西市実質化された人・農地プラン

※ 地区を跨り耕作している認定農業者については、地区ごとに集計しているため5ページの認定農業者数とは合致しません。



## (2) 基本方針

### 湖西市の農業を担う農業者の確保のための基本方針

人口の減少や産業構造の変化により、農業従事者は減少していますが、主業農家数の割合や認定農業者数などは横這いであり、高齢等により離農する農業者がいる一方で、積極的な農業経営を行う若手農業者も増えつつあります。

国等の補助制度や融資制度の支援対象である認定農業者の増加を図ることで、市内農業の持続的な発展を支援します。

#### 認定農業者の増加

86人（2020年）⇒ 100人（2033年）

##### ○ 若手農業者への認定取得支援

農協と連携し、若手農業者への農業経営改善計画の作成支援のため、合同説明会、個別相談会を行う。

##### ○ 認定新規就農者の支援

農業をとおして地域に根付く支援として、農業次世代人材投資事業など、収入、設備投資への補助に加え、静岡県や地元農業者等からなるサポートチームによる相談体制を確保する。

##### ○ 広域認定農業者への斡旋

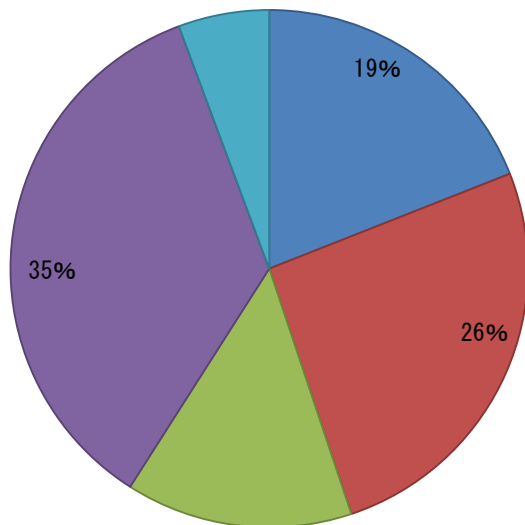
「実質化された人・農地プラン」により、地区に担い手が不足している場合、他市の認定農業者等への農地の斡旋について県の広域化支援事業を活用する。

※令和2年4月より、県内複数市町で営農している場合は県、県をまたいで営農している場合は国が一括して農業経営改善計画の認定ができることとなりました。

## 2. 優良農地の確保について

### (1) 現状と課題

#### ● 地区別農業基盤整備済農地



- 知波田
- 新所・入出
- 鷺津
- 白須賀
- 新居



#### ○ 知波田地区

県営農村基盤総合整備プロジェクト事業（太田地区） 他 約 170ha

#### ○ 新所・入出地区

県営農村基盤総合整備プロジェクト事業（内浦地区） 他 約 230ha

#### ○ 鷺津地区

県営農村基盤総合整備プロジェクト事業（川尻地区） 他 約 130ha

#### ○ 白須賀

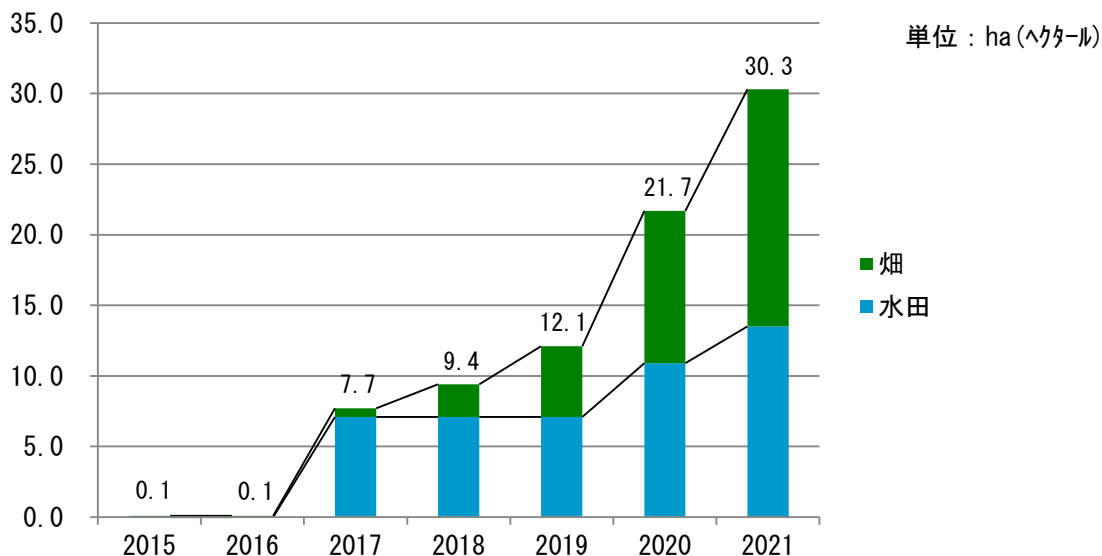
県営農村基盤総合整備プロジェクト事業（白須賀地区） 他 約 320ha

#### ○ 新居

構造改善事業（大倉戸地区） 他 約 50ha

資料：湖西市農業振興地域整備計画  
（基礎調査に関する基礎資料）

## ● 農地バンクによる農地集積の推移



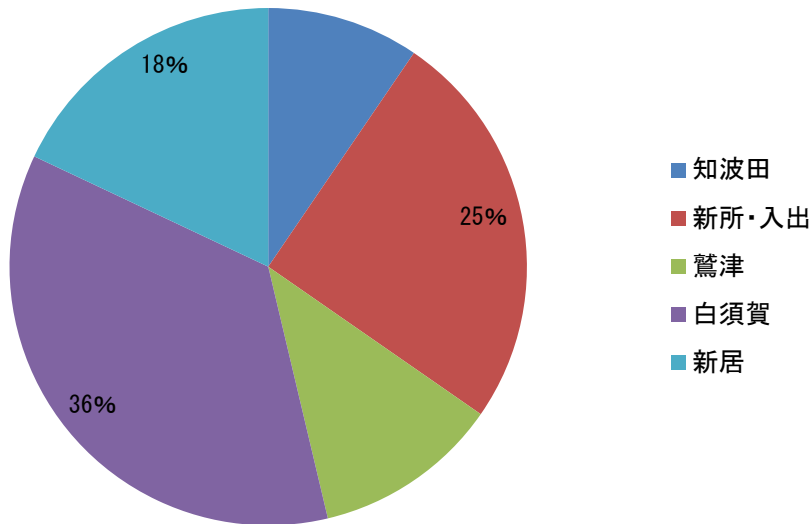
※ 農地バンク・・農地中間管理機構とも言い、2014年から県に設置された「信頼できる農地の中間的な受け皿」です。  
具体的には、土地持ち非農家や離農する農業者から土地を借受け、現農業者が耕作し易いよう集積・集約(農地をまとめる)するため斡旋、調整する機関。

国では、2014年に「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造を実現」との目標を掲げ農地バンク事業を推奨しています。

2015年に畑 0.1haを担い手に集積し、2016年は利用がなかったものの、2017年以降は水田、畑ともに集積面積が増えています。2021年12月末現在、田 13.5ha・畑 16.8ha・合計30.3haが担い手に集積されています。

また、農地バンクに登録されている担い手は、現在36人となっております。

● 耕作放棄地



○ 知波田地区

田 1.2ha 畑 2.4ha 合計 3.6ha

○ 新所・入出地区

田 1.8ha 畑 7.7ha 合計 9.6ha

○ 鷺津地区

田 2.5ha 畑 1.9ha 合計 4.4ha

○ 白須賀

田 7.9ha 畑 5.6ha 合計 13.5ha

○ 新居

田 6.0ha 畑 2.7ha 合計 6.7ha

資料：令和2年度農業委員会遊休農地調査

## (2) 基本方針

### 湖西市の農業の基盤となる農地の確保のための基本方針

市面積8,656haの内10%にあたる約900haが、昭和40年代から平成7年まで県営農村基盤整備総合パイロット事業（総パ事業）などにより基盤整備された優良農地です。しかし、整備されてから年数が経過し、農家の減少や現在の農業経営（大規模化・省力化など）を行う上で不都合な農地が増えてきました。

優良農地が、今後も農地として利用され、農業者が安定して農業経営が図れるよう支援します。

#### 農地バンク事業による農地集積

30ha（2020年）⇒ 100ha（2033年）

##### ○ 農地バンク事業による利用集積

農地バンク事業の活用希望がある吉美、白須賀地区等にて土地所有者に対する説明会を開催し、認定農業者に集積、集約する。

##### ○ 農地の適正管理

農業委員会による遊休農地調査による毎年の耕作状況の把握、農地の利用意向調査による貸付意向等の把握により、荒廃する前に農地を担い手に借受してもらえるように努める。

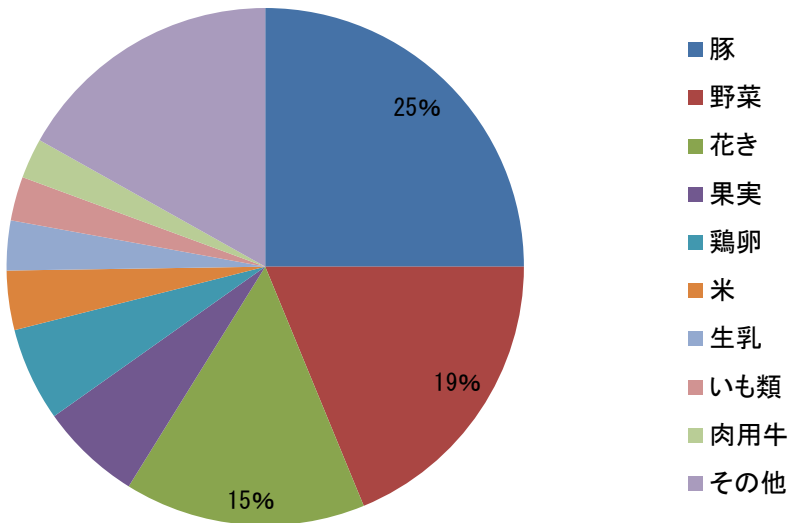
##### ○ 農地の再基盤整備

吉美、白須賀地区にて、農業構造改善事業や総パ事業などにより整備された農地の再基盤整備を行う。

# 3. 農業の振興について

## (1) 現状と課題

### ● 農業生産の状況



資料 農林業センサス

湖西市の農業産出額は、2019年において推計で83億6千万円です。内訳としては、豚が20億9千万円と全体の1/4を占めています。次いで、セルリーやキャベツなどの野菜が15億7千万円、コデマリ、キクなどの花き類が12億6千万円と続きます。

### 湖西市の代表的な農産物

- 豚・・・県内 **1** 位の飼育頭数
- サトウエンドウ・・・全国シェア **9** 割
- コデマリ・・・全国シェア **8** 割
- セルリー・・・県内 **2** 位の生産量



## ● 地域別主要作物



- 南部地区（白須賀）  
キャベツやバレイショ等の露地野菜やセルリー等の施設野菜が充実した地域
- 中部地区（鷲津、新所・入出）  
米や豚、キクやコデマリなどの施設花きが盛んな地域
- 北部地区（知波田）  
みかんが主で、酪農、肉牛、サトウエンドウが生産されている地域
- 東部地区（新居）  
イチゴ等の施設野菜やタマネギ等の露地野菜が生産されている地域

## ● 農業振興団体

### 農業振興協議会

#### ○ 目的

活力ある農業経営を推進することにより、自然や社会環境と調和した魅力ある農業環境の整備を図り、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### ○ 構成員

湖西市農業の中心的担い手農業者等 74 農家

#### ○ 活動内容

- ・ 地産地消の研究
- ・ 先進地視察
- ・ イベントでの農畜産物販売 P R etc.

### 畜産環境衛生対策協議会

#### ○ 目的

畜産の環境の改善及び振興を推進することにより、自然や社会環境と調和した魅力のある畜産環境の整備を図り、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。

#### ○ 構成員

湖西市において畜産業を営む農家 22 農家

#### ○ 活動内容

- ・ 小・中学校への畜産物の提供による食育活動
- ・ 臭気対策の研究
- ・ イベントでの畜産物販売 P R etc.



## (2) 基本方針

### 湖西市の農業振興に関する基本方針

農業を営む環境は、気象変動、担い手不足、混住化などにより、厳しい状況が続いています。湖西市では、認定農業者を中心とした農家により、豚肉をはじめ、コデマリやサトウエンドウ、セルリーなど、全国に誇れる良質な農畜産物が数多く生産されています。

この湖西市の農業が持続的に発展するために、農業者と共に考えてまいります。

#### 市内農業の持続的な発展

##### ○ スマート農業の推進

「湖西市DX推進計画」に基づき、農協などと協力し、農業先端技術の導入に積極的な農業者を支援します。また、市内企業等で開発した先端技術と農業者のマッチングを行います。

##### ○ ブランド化

市制50周年特別事業にて、湖西市産農畜産物を利用したこさい名物を創出します。また、湖西市産の農畜産物の認知度を高めるため、湖西ブランドのシールなどを作成し、基準をクリアした農業者に配布します。また、商業者等と連携し加工品などによるPRを行います。

##### ○ 畜産振興

主要産業である畜産業が市内で継続し、安定して経営できるよう、湖西市産豚のブランド化を目指します。また、畜産臭気プロジェクトチームによる畜産臭気対策を畜産事業者と協力し行います。

##### ○ 地産地消

「湖西市学校給食施設整備基本計画」により学校給食で地場産物の活用を推進する。また、農業振興協議会、畜産環境衛生対策協議会により、小学校での農作業体験、小中学校へのポークウインナーの配布等を通し、産地としてのPRを行い、地産地消を推進します。

2022年4月発行

【発行】湖西市産業部産業振興課  
〒431-0492 湖西市吉美3268  
TEL 053-576-1216 FAX 053-576-1115  
E-mail nousui@city.kosai.lg.jp